

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	1,748,867	1,820,182	8,606,523
経常利益又は経常損失() (千円)	11,792	30,276	143,471
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	10,140	8,899	65,860
四半期包括利益又は包括利益(千円)	278,861	22,513	331,048
純資産額(千円)	6,110,356	6,053,076	6,058,107
総資産額(千円)	8,049,792	7,930,898	7,639,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.73	0.64	4.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	75.9	76.3	79.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、「当該期」と表示します。）における当社グループの業績は、国内市場におきましては、市場の底打ちと新製品効果によるヘルメット販売の大幅増に加え防衛省向けヘルメット等の官需向け製品販売が増加し、前年同期比で約2倍の売上となりました。但し、海外市場におきましては、未だ欧米市場の低迷は続いており、代理店の仕入調整とも相俟って当該期の売上は1月の新製品投入前のため低水準となりました。

その間、過度な円高が一服（当社売上換算レート：1 USドル = 82.64円（前年同期比+5.38円）、1ユーロ = 107.40円（同+4.50円）、海外子会社換算レート（平成24年9月28日現在）：1 USドル = 77.60円（同+0.95円）、1ユーロ = 100.24円（同 3.87円））したこともあり、連結売上高は、1,820,182千円（前年同期比4.1%増）となりました。

各利益につきましては、売上の増加及び為替相場の円安に加え新製品受注増に伴う前倒し生産及び国内向け販売の大幅増加により工場稼働率が大幅に回復（2輪乗車用ヘルメットの生産数量が前年同期比で9.0%増加）し、当社単体損益は大幅に改善しましたが、前期までの円高の影響により、欧州子会社の売上原価上昇に伴う採算悪化から、連結ベースでは、営業利益は45,093千円（前年同期は営業損失40,689千円）、経常利益は30,276千円（前年同期は経常損失11,792千円）、税金等調整前四半期純利益は30,145千円（前年同期比204.2%増）、第1四半期純利益は8,899千円（前年同期は四半期純損失10,140千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35,756千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,522,400	14,522,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	14,522,400	14,522,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		14,522,400		1,394,778		391,621

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,769,100	137,691	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 3,100		同上
発行済株式総数	14,522,400		
総株主の議決権		137,691	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目8番5号	750,200		750,200	5.2
計		750,200		750,200	5.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,330	2,459,261
受取手形及び売掛金	926,459	966,192
商品及び製品	997,077	1,410,457
仕掛品	266,784	339,793
原材料及び貯蔵品	340,504	418,544
繰延税金資産	241,870	233,706
その他	322,351	404,320
貸倒引当金	2,682	2,412
流動資産合計	5,958,695	6,229,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,645,421	2,648,627
減価償却累計額	1,903,144	1,919,927
建物及び構築物(純額)	742,276	728,700
機械装置及び運搬具	1,658,321	1,658,614
減価償却累計額	1,428,435	1,443,530
機械装置及び運搬具(純額)	229,886	215,084
工具、器具及び備品	3,495,792	3,658,731
減価償却累計額	3,293,249	3,352,622
工具、器具及び備品(純額)	202,542	306,108
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	99,123	39,599
有形固定資産合計	1,485,373	1,501,036
無形固定資産		
ソフトウェア	29,411	30,531
その他	1,139	1,139
無形固定資産合計	30,551	31,670
投資その他の資産		
繰延税金資産	131,808	135,390
その他	33,547	32,937
投資その他の資産合計	165,356	168,328
固定資産合計	1,681,280	1,701,035
資産合計	7,639,976	7,930,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,162	908,352
未払金	240,806	261,606
未払法人税等	44,809	4,435
賞与引当金	173,500	69,400
その他	148,697	227,881
流動負債合計	1,185,976	1,471,675
固定負債		
役員退職慰労引当金	190,544	196,112
退職給付引当金	173,330	177,994
資産除去債務	32,017	32,040
固定負債合計	395,892	406,147
負債合計	1,581,868	1,877,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,945,691	5,927,046
自己株式	677,433	677,433
株主資本合計	7,054,658	7,036,013
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	13,777
為替換算調整勘定	996,550	969,160
その他の包括利益累計額合計	996,550	982,937
純資産合計	6,058,107	6,053,076
負債純資産合計	7,639,976	7,930,898

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,748,867	1,820,182
売上原価	1,269,158	1,290,753
売上総利益	479,709	529,428
販売費及び一般管理費	520,398	484,335
営業利益又は営業損失 ()	40,689	45,093
営業外収益		
受取利息	478	30
為替差益	27,469	-
受取保険金	-	718
未払配当金除斥益	-	730
その他	3,476	839
営業外収益合計	31,424	2,318
営業外費用		
売上割引	1,083	715
為替差損	-	10,196
債権売却損	1,003	882
支払補償費	-	5,172
その他	440	168
営業外費用合計	2,527	17,135
経常利益又は経常損失 ()	11,792	30,276
特別利益		
雇用調整助成金	22,281	-
特別利益合計	22,281	-
特別損失		
固定資産除却損	579	130
特別損失合計	579	130
税金等調整前四半期純利益	9,909	30,145
法人税、住民税及び事業税	11,159	8,178
法人税等調整額	8,891	13,067
法人税等合計	20,050	21,246
四半期純利益又は四半期純損失 ()	10,140	8,899

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	10,140	8,899
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	18,009	13,777
為替換算調整勘定	286,730	27,390
その他の包括利益合計	268,721	13,613
四半期包括利益	278,861	22,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,861	22,513

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	120,058千円	97,117千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	110,178	利益剰余金	8.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	27,544	利益剰余金	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ()	0円73銭	0円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	10,140	8,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	10,140	8,899
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,772	13,772

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社SHOEI
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。